

2026年2月16日

各位

会社名 株式会社RS Technologies  
代表者名 代表取締役社長 方 永義  
コード番号 3445 東証プライム市場  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 田渕 勝也  
電話 03-5709-7685

## 2025年12月期 決算説明会 書き起こし公開のお知らせ

当社は、2026年2月13日に開催しました2025年12月期 決算説明会（質疑応答含む）に関する書き起こしを下記のとおり公開いたしました。

本説明会では、2025年12月期の決算概況についてご説明した後、お寄せいただいたご質問にお答えいたしました。株主・投資家の皆様におかれましては、ぜひご覧いただけますと幸いです。

記

### 1. 決算説明会概要

開催日時：2026年2月13日

説明者：代表取締役社長 方 永義

取締役上席執行役員 遠藤 智

財務経理部長 河路 将人

### 2. 資料参照先：

[決算説明資料（日本語）](#)

[決算説明資料（英語）](#)

アーカイブ動画は2026年2月20日迄に当社WEBサイトIRページ（IR動画）に掲載予定です。

以上

2025年12月期

# 決算説明資料



株式会社 RS Technologies

プライム市場 3445

2026年2月13日

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

方社長：代表取締役社長の方永義と申します。

本日は当社の2025年12月期 決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

決算概況については取締役の遠藤からご説明いたします。

では遠藤さんお願いします。

遠藤部長：遠藤と申します。

本日はご参加いただきありがとうございます。

私から、決算概況をご説明した後、皆様からのご質問にお答えいたしますので、ご不明な点は後ほどご質問ください。



## 目次

<b>01</b>	<b>決算概要</b>	.....	P.03
<b>02</b>	<b>中期経営計画</b> (26年～28年)	.....	P.09
<b>03</b>	<b>会社概要</b>	.....	P.21
<b>04</b>	<b>Appendix</b>	.....	P.49



# 2025年12月期 決算概要

## 01

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

3

それでは説明をはじめます。

## 業績サマリー



売上高  
**76,707** 百万円  
前同比 +29.6%

営業利益  
**14,281** 百万円  
前同比 +8.9%

経常利益  
**16,635** 百万円  
前同比 +6.2%

親会社株主に帰属する当期純利益  
**9,297** 百万円  
前同比 △1.6%

- 2025年12月期の売上高、営業利益および経常利益は、過去最高を更新
  - 親会社に帰属する当期純利益は、9,297百万円となった
- (前期当期共にRSPDH取得による負ののれんを計上しており、当該負ののれんを除去した場合は前期比984百万円増加)

### 【セグメント別】

#### ウェーハ再生事業

- 国内外の半導体工場からの再生ウェーハの需要状況は良好で、三本木、台南工場はフル稼働で生産
  - 2026年は、三本木第7工場の再稼働計画(※)を前倒し、さらに高まる需要に対応予定
- (※2024年9月27日開示「ウェーハ再生事業における設備投資計画に関するお知らせ」から前倒し)

過去5年CAGR

売上高 22%  
営業利益 20%

#### プライムウェーハ事業

- パワー半導体需要回復により、当社主力製品であるパワーハーフ導体向け8インチウェーハの出荷枚数が増加
- シリコン部材は、新規顧客開拓を実施し、出荷数量が増加
- 2026年は、+5万枚の8インチウェーハの増産設備投資を行い、中国市場のシェアアップを図る

#### 半導体関連装置・部材等事業

- RSPDHにて光ピックアップモジュールを前倒し生産したこと、増収増益に寄与
- エネルギー事業では、LEシステムに加え、6月に中国子会社RS能源を新設し、事業推進体制を強化
- VRFB用電解液をスペインの蓄電所向けに商業用として初出荷

2021年 2022年 2023年 2024年 2025年

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

4

まず業績サマリーです。売上高は前年同期比29.6%増の767億700万円、営業利益は8.9%増の142億8100万円、経常利益は6.2%増の166億3500万円となり、それぞれ過去最高を更新いたしました。親会社に帰属する当期純利益については、前期比では1.6ポイント減となっておりますが、前期当期でRSPDH取得による負ののれんを計上しており、これを除くと前期比では9億8,400万円の増加となりました。

当期のウェーハ再生事業の事業環境は、半導体市場の成長を背景に三本木工場、台南工場ともに良好で、増産設備投資後もフル稼働となりました。

当期計画に対しても、順調に推移し予定通りの着地となりました。2026年については、高まる需要に対応すべく、2027年から予定していた三本木第7工場の再稼働を前倒しすることを決定いたしました。これにより2026年は、三本木工場で月産4万枚の生産能力が増加となり、台南工場の増産計画と合わせて、月産7万枚の生産能力が増加される予定です。

プライムウェーハ事業は、設備投資効果により主力製品である8インチプライムウェーハの出荷数量が増加いたしました。

中国では、国民の消費低迷に対応するため、自動車や家電製品の買い替えに対し、政府から補助金が支給される「買い替え補助金政策」が推進されています。

このような背景により最終製品の市場も回復基調となり、当社の8インチウェーハの出荷数量も堅調に推移いたしました。

2026年も需要は緩やかに増加すると予測しておりますので、月産5万枚の増産投資を実施する予定です。

半導体関連装置・部材等事業は、RSPDHのカメラモジュール製造事業、エネルギー事業、商社事業、それからDGテクノロジーズのエッキング装置用消耗部材の製造事業で構成されております。当期より連結となったRSPDHにて、光ピックアップモジュールを計画より前倒しで生産、販売をしたことが、当期増収増益の主要因となりました。

エネルギー事業は、LEシステムに加え、6月に新設した中国子会社RS能源で取り組んでまいりました。そして当期は、VRFB用電解液を初出荷することができ、スペインへの出荷を皮切りに、日本や中国に販売実績を積むことができました。2026年には中国の電解液工場を稼働させ、更なる成長へと邁進してまいります。

## 2025年12月期 決算概況



(百万円)	2024年12月期	2025年12月期	前同比	差額
売 上 高	59,200	76,707	29.6%	17,507
売 上 原 価	39,820	53,122	33.4%	13,302
売 上 総 利 益	19,380	23,585	21.7%	4,205
販 売 管 理 費	6,271	9,303	48.3%	3,032
営 業 利 益	13,108	14,281	8.9%	1,173
営 業 外 収 益	3,392	3,766	① 11.0%	374
営 業 外 費 用	833	1,412	② 69.5%	579
経 常 利 益	15,668	16,635	6.2%	967
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,446	9,297	△1.6%	△149
一 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)	358.21	351.40	△1.9%	△6.8

### 主な要因説明

①  
補助金収入(政府からGritekへ)  
1,120百万円→2,108百万円

為替差益  
726百万円→0円

②  
為替差損  
0円→88百万円  
・前四半期比では、円安基調の影響を受け改善傾向  
為替差損第3四半期 462百万円→88百万円

持分法による投資損失(中国12インチ事業SGRS)  
685百万円→1,082百万円  
・事業成長を見込んだ投資フェーズであることから  
投資損失が増加するものの、事業は着実に進捗  
・2025年1月に設備投資を使途とした増資を行ったこと  
により当社持分比率が上昇

当期の決算概況です。

営業外収益の補助金収入は、中国政府からプライムウェーハ事業のGRITEKに対するものです。前期より多く計上されておりますが、これは過去の清算があったための一時的な増加でございます。

為替差益は前年の7億2600万円から0となり、為替差損は前年の0から8,800万円となりました。

また営業外費用に計上されている持分法による投資損失ですが、中国における12インチプライムウェーハ事業は、現在事業成長のための投資フェーズであることから損失は増加いたしました。

また2025年1月に当該事業へ設備投資用途として、中国子会社GRITEKを通じた増資を実施いたしました。これにより当社持分比率が上昇したこと、損失増加に影響しております。

現在のSGRSの当社持分は、Gritek持分と合わせて39%です。

このようなスキームにより、多額な設備投資額が発生する12インチ事業の当社持ち出し分を最小限にとどめ、リスクヘッジにつなげています。

投資フェーズではあるものの、事業進捗としては、着実に前進しております。

## 2025年12月期 セグメント動向



- ・ウェーハ再生事業は、増産設備投資により生産数量が増加し、前年同期比増収増益で推移
- ・プライムウェーハ事業は、8インチウェーハの平均単価は低下したものの、市況回復基調により生産数量が増加し増収
- ・半導体関連装置・部材等事業は、今期より新規事業RSPDHの売上高が加わったことにより前年同期比増収増益

	ウェーハ再生事業		プライムウェーハ 製造販売事業		半導体関連装置・ 部材等事業		その他、調整額		連結合計	
		前同比		前同比		前同比		前同比		前同比
売 上 高	27,529	+15.7%	20,893	+2.2%	30,469	+87.1%	△2,185	—	76,707	+29.6%
営 業 利 益	10,167	+12.2%	4,159	△12.3%	1,624	+83.7%	△1,669	—	14,281	+8.9%
営 業 利 益 率	36.9%	△ 1.2pt	19.9%	△ 3.3pt	5.3%	△ 0.1pt	—	—	18.6%	△3.5pt

COPYRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

6

今期のセグメント動向です。

ウェーハ再生事業は、売上高275億2,900万円、前年比15.7%増、営業利益は101億6,700万円、前年比12.2%増となりました。

2025年は、三本木と台南工場合わせて月産5万枚の増産投資を実施し、計画通り下期からフル稼働で生産ができたことが増収増益の主な要因です。

営業利益率に関しては、上期に原価の高い販売ウェーハを多く仕入れたことが影響し、前期比1.2ポイント減となっておりますが、この仕入れに関しては一時的なものであり、下期からは通常通りの約38%に戻っております。

プライムウェーハ事業は、売上高208億9,300万円、前年比2.2%増、営業利益は41億5,900万円、前年比12.3%減となりました。

8インチウェーハの出荷数量は、前年比で20%以上増加いたしました。一方、平均単価は、前年比で10%程度の低下となりました。

当社の主力製品であるパワー半導体向けウェーハの単価に関しては、大きな単価下落はありませんでしたが、構成比で2、3割を占めるIGBTやメモリ用といった汎用製品の下落が顕著であったことが、平均単価押し下げに影響いたしました。

下期からの単価動向については、比較的落ち着いてきているように思いますが、油断せず、製品構成の見直し等を図り市場動向に左右されない体制作りを強化していきたいと考えています。

シリコン部材に関しては、これまで韓国、日本の顧客が中心でしたが、中国の12インチ市場拡大を見込み、中国の新規顧客開拓を行ったことで、出荷数量は前年比で10%以上の増加となりました。

半導体関連装置・部材等事業は、売上高304億6,900万円、前年比87.1%増、営業利益は16億2,400万円、前年比83.7%増となりました。

当セグメント業績の約半分をRSPDHが占め、期初にお伝えしていたRSPDHの年間売上高100億円は大きく超える結果となりました。

エネルギー事業は、期初にお伝えしていた売上高10億円には数億円満たない結果となり、投資フェーズであることから、通期での営業利益はマイナスにて着地いたしました。

2026年は、中国に建設中の電解液工場を稼働させることや電気料金最適化コンサルティング等により、業績に貢献できるよう努めてまいります。

DGテクノロジーズは、半導体市況回復に連動し、売上高は過去最高を記録いたしましたが、営業利益貢献にはいたりませんでした。

2026年から新体制となりましたので、経営体質の改善に一層努めていく所存です。

商社事業に関しては、半導体製造装置の販売が好調に推移いたしました。

## 2025年12月期 セグメント別動向 四半期実績グラフ



- ・ウェーハ再生事業は、良好な需要状況により、三本木及び台南工場はフル稼働、高い営業利益率を維持
- ・プライムウェーハ事業は、シリコン部材の中国顧客への拡販により出荷数量は増加するものの、単価低下が減益に影響
- ・半導体関連装置・部材等事業の売上高は前四半期に引き続きRSPDHがけん引

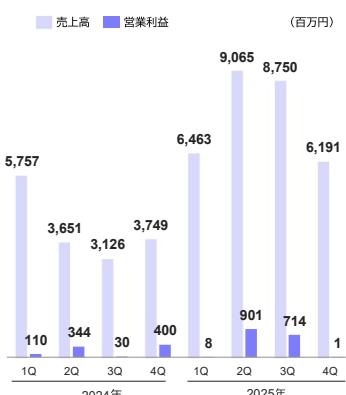
### ウェーハ再生事業



### プライムウェーハ事業



### 半導体関連装置・部材等事業



COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

7

セグメント別の四半期動向です。

ウェーハ再生事業の第4四半期は、堅調に推移いたしました。

当期の設備投資は、第3四半期時点で全て完了しておりましたので、前四半期から大幅な変化はございませんでした。

想定通り安定した業績で推移することができました。

営業利益率は前四半期比0.6ポイント増の38.6%となりました。

プライムウェーハ事業の第4四半期は、8インチおよびシリコン部材の販売数量増加により増収いたしました。

8インチに関しては、増産投資効果により、12月の販売枚数は約23万枚まで伸長いたしました。

シリコン部材に関しては、第4四半期は中国顧客への販売数量が増加しました。

しかし中国ではまだレガシー半導体の製造割合が多く、装置の精度が高くないため、シリコン部材の単価はグローバルと比較すると安価なものが多く、営業利益率低下に影響いたしました。

今後中国の12インチ半導体の品質向上に伴い、顧客からのシリコン部材の品質要求も高まると思いますので、そこでは当社の高品質なシリコン部材が優位になると考えております。

半導体関連装置・部材等事業の第4四半期は、営業利益率が前四半期比8.1ポイント減となりました。

第2, 第3四半期に、RSPDHの光ピックアップモジュールを前倒しで生産、販売した関係で、第4四半期は営業利益率が低下いたしましたが、通期では計画以上の営業利益率となりました。

来期も同様に四半期ごとの増減は想定しているものの、通期では利益創出を実現する見込みです。

# 貸借対照表／キャッシュ・フロー



## 連結貸借対照表

	2024年12月期	2025年12月期
流動資産	124,894	135,354
現金及び預金	85,224	96,771
受取手形及び売掛金	23,417	22,322
商品及び製品	6,678	5,677
固定資産	57,252	69,867
有形固定資産	45,575	49,485
無形固定資産	689	669
投資その他資産	10,987	19,712
資産合計	182,146	205,222
流動負債	34,804	31,286
支払手形及び買掛金	8,302	9,890
有利子負債	9,364	7,300
固定負債	11,794	20,605
有利子負債	2,915	16,140
負債合計	46,598	51,891
純資産	135,548	153,331
負債・純資産合計	182,146	205,222
D/Eレシオ	0.20倍	0.32倍
ネットD/Eレシオ	△0.55倍	△0.51倍

## キャッシュ・フロー

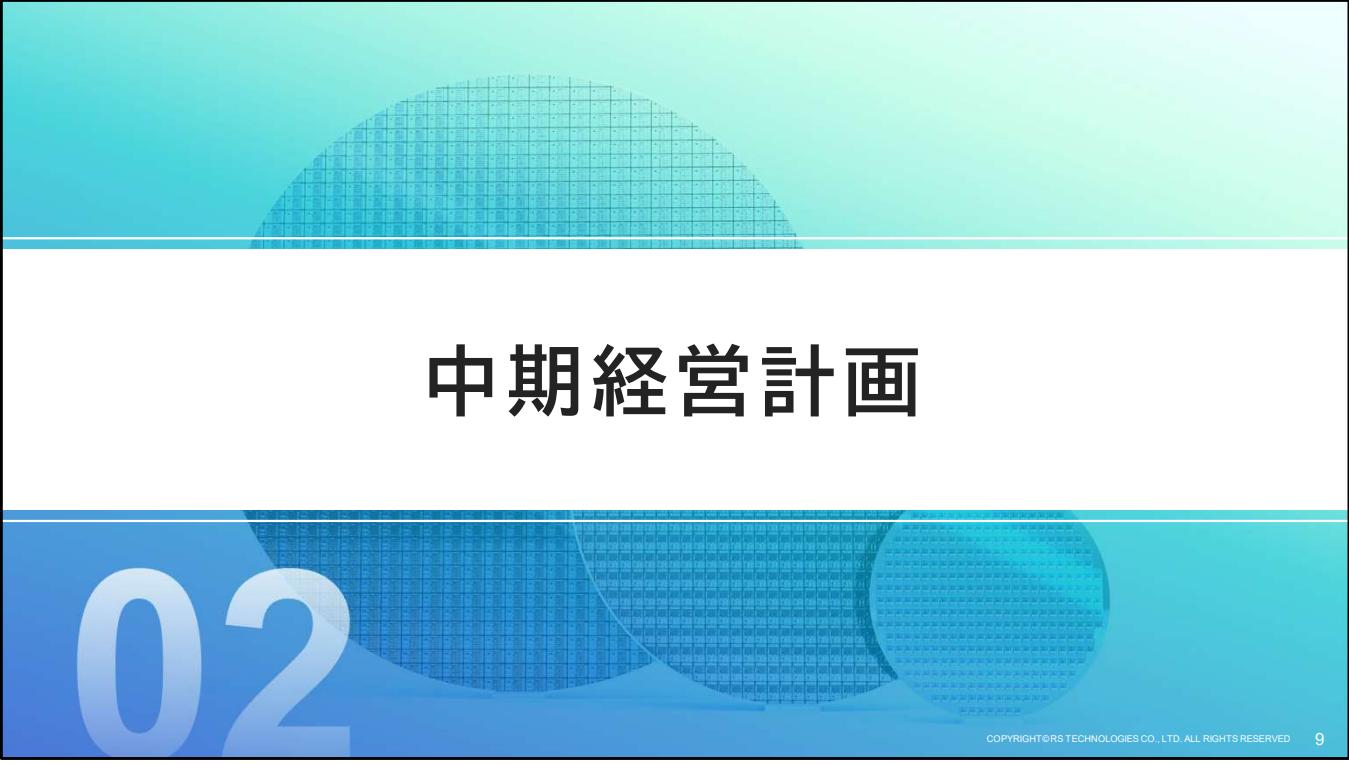
	2024年12月期	2025年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,143	14,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,630	△15,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964	10,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,637	2,213
現金及び現金同等物の増減額	14,114	12,128
現金及び現金同等物の期首残高	69,645	83,759
現金及び現金同等物の期末残高	83,759	95,888

COPYRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

貸借対照表とキャッシュフローです。

純資産は、前年期末比177億8,300万円増の1,533億3,100万円となっております。

現金および現金同等物の期末残高は、前年期末比121億2,800万円増の958億8,800万円となりました。



# 中期経営計画

# 02

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED

9

続きまして、中期経営計画についてご説明いたします。

## 中期経営計画 (2026-2028)



- この3カ年を成長加速に向けた集中投資フェーズと位置付け、ウェーハ再生事業へ大規模な資本投下を実施
- 2027年以降は、新規のM&Aを含めた成長を想定

		2024年 12月期 (実績)	2025年 12月期 (実績)	2026年 12月期予算	2027年 12月期予算	2028年 12月期予算
収益性	売上高	59,200	76,707	84,000	105,000	115,000
	営業利益	13,108	14,281	15,400	17,500	19,000
	営業利益率	22.1%	18.6%	18.3%	16.7%	16.5%
	経常利益	15,668	16,635	17,200	19,000	20,000
	経常利益率	26.5%	21.7%	20.5%	18.1%	17.4%
	親会社に帰属する当期純利益	9,446	9,297	10,000	11,500	13,000
効率性	ROIC	12.7%	10.8%	11%以上		
	ROE	15.2%	12.5%	13%以上		

COPYRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 10

2026年から2028年の3か年中期経営計画の数値目標です。

2026年12月期は売上高840億円、営業利益154億円、経常利益172億円、親会社に帰属する当期純利益100億円を計画しております。

2027年以降も継続的な成長を維持し、ROICは11%以上、ROEは13%以上を目指してまいります。

## 資本収益性と資本コスト(現状分析・評価)



- 現在は投資先行局面にあるが、ウェーハ再生事業を中心とした大型投資の収益化や資本効率改善により、ROIC向上を目指す
- 2026年～2028年でROIC11%以上、ROE13%以上をターゲットに改善に向けた取り組みを実施予定

### 資本利益率

#### ROIC



\*ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (自己資本 + 有利子負債期首期末平均)

#### ROE



\*ROE = 親会社に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本期首期末平均

### 資本コスト

当社 WACC

9.0 %

\*WACC = 株主資本コスト × 株主資本 / (投下資本) + 負債コスト × 有利子負債 / (投下資本) × (1 - 実効税率) を基に算出し、9.0%で設定

当社 株主資本コスト

10.5 %

\*株主資本コスト = リスクフリーレート + ベータ値 × リスクプレミアムを基に算出し、10.5%で設定

\*ROICの分母にあたる投下資本を(株主資本 + 有利子負債)から(自己資本 + 有利子負債期首・期末平均)に変更。ROEの計算式は有価証券報告書にあわせて分母を自己資本期首期末平均に統一

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 11

### 資本益性の現状認識です。

まずROICですが、2025年は、前年より2ポイント程度低下する結果となりました。

ROICは、成長投資や財務戦略に伴う投下資本の増加により一時的に低下していますが、営業利益は着実に増加しております。

2026年から2028年においては、高収益事業である、ウェーハ再生事業への大規模設備投資を実施いたします。これは顧客のフォーキャストに伴う判断であり、順次フルキャパシティでの生産が可能であるとみておりますので、今後のROIC向上につながる投資だと考えております。

## 資本収益性向上に向けた取組み（キャッシュ・アロケーション）



- 高収益事業であるウェーハ再生事業への成長投資を加速させ、営業CFの最大化を図る

中国子会社Gritekの  
株式一部を売却  
(2026年2月10日開示)

再生ウェーハの生産  
能力拡充による収益  
拡大を主に、営業CF  
の最大化を図る

キャッシュを有効活  
用し、積極的な投資  
を実施

株式売却  
約34億円

3年累計営業CF  
約530億円

ネットキャッシュ  
(2025末時点)  
約733億円

キャッシュ・インフロー  
(2026-2028)

株主還元

約75億円  
(Gritek等による配当含む)

戦略投資

約365億円

既存事業への  
成長投資

約570億円

事業継続運転資金  
約287億円

キャッシュ・アウトフロー  
(2026-2028)

### 安定的かつ継続的な株主還元

- 継続的な増配と配当性向の向上

### M&Aの活用による事業成長の加速

- 半導体関連領域を中心に当社とのシナジー創出が可能な事業の取り込み
- 海外新規マーケット（欧米、東南アジア等）への進出
- 新規事業投資

### 高収益事業（再生ウェーハ）への積極投資

- 再生ウェーハ工場設備投資（日本・台湾・中国）：約405億円
- 再生ウェーハ最先端用途向け研究開発：約27億円
- 8インチプライムウェーハ設備投資：約38億円
- 自家消費型太陽光発電設備投資：約40億円
- エネルギー事業への設備投資：約60億円

COPYRIGHT © RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 12

次にキャッシュ・アロケーションについてです。

今後、企業価値向上に向けてキャッシュを有効活用し、資本収益性向上を図る計画です。

特にこの3か年で、高収益事業であるウェーハ再生事業への設備投資、および最先端用途に対応するための研究開発への投資を予定しております。

また、引き続きM&Aを駆使し、既存事業とのシナジーのある企業の取り込みや、新規市場への投資も行ってまいります。

成長投資や戦略投資を実施するとともに、株主還元においても、増配の継続や配当性向の向上を目指してまいります。

## 資本収益性向上に向けた取組み (再生ウェーハへの大規模投資)



- ・3か年で、高収益事業であるウェーハ再生事業への投資を加速させ、さらなる市場シェア及び収益拡大を図る
- ・三本木第7工場再稼働、台南第2工場取得により、2028年までに累計生産能力を月産約120万枚まで拡充予定

### ■三本木工場

- ・2028年までに、第8工場は月産35万枚、第7工場は月産17万枚、計52万枚の量産体制を構築予定
- ・自動化の推進により、生産効率向上を計画
- ・最先端設備を導入し、幅広いニーズに対応予定

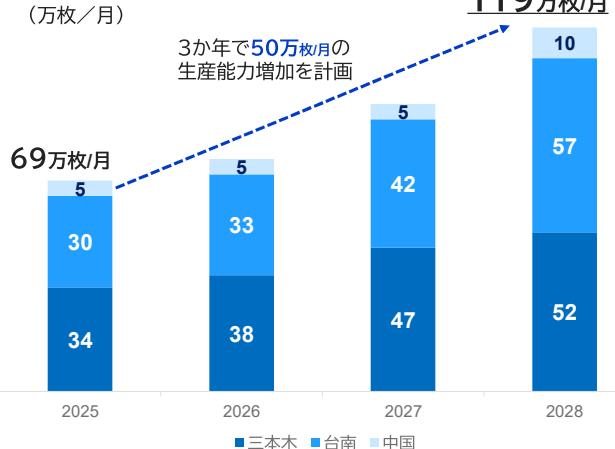
### ■台南工場

- ・2028年までに、第1工場は月産37万枚、第2工場は月産20万枚、計57万枚の量産体制を構築予定
- ・第2工場は、2030年までに最大キャパである月産30万枚体制を構築予定

### ■中国工場

- 2028年までに月産10万枚体制を構築予定

<再生ウェーハ生産能力拡充計画>  
(万枚/月)



COPYRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 13

先ほどのキャッシュ・アロケーションでお示しました通り、この3か年で、ウェーハ再生事業への大規模投資を実施する計画です。

2028年までに日本、台湾、中国を合わせた月産生産枚数を約120万枚まで拡充する予定であります。

三本木工場では、2028年末までに月産52万枚の量産体制を構築します。

自動化設備の新規導入により、さらなる生産効率向上を計画しております。

また、最先端用途にも随時対応していくことで、付加価値の高いサービスを提供し、幅広い顧客ニーズに応えていく予定です。

台南工場では、2028年末までに月産57万枚の量産体制を構築します。

台湾ファウンドリーからの高まる需要を取り込むため、近隣に第2工場を取得いたしましたので、2027年から段階的に生産能力を拡大していく計画です。

中国においては、2028年までに月産10万枚体制を構築し、以降は需要に応じて能力拡張を進める予定であります。

## 設備投資計画: ウェーハ再生事業



- ・2028年までに日本、台湾、中国の3拠点で世界の半導体需要を取り込むべく大規模投資を実施
- ・月産119万枚の生産能力を確立し、さらなるシェア拡大を図る

## 日本

## 台湾

## 中国

## 総投資額

173億円+

投資額		
2026年度	2027年度	2028年度
119億円	54億円	未定

## ■ 12インチ再生ウェーハ生産能力(月産)

	2026	2027	2028
第8工場	34万枚	35万枚	35万枚
第7工場	4万枚	12万枚	17万枚
計	38万枚	47万枚	52万枚

## 総投資額

247億円

投資額		
2026年度	2027年度	2028年度
28億円	124億円	95億円

## ■ 12インチ再生ウェーハ生産能力(月産)

	2026	2027	2028
第1工場	33万枚	37万枚	37万枚
第2工場	-	5万枚	20万枚
計	33万枚	42万枚	57万枚

## 総投資額

100億円

投資額		
2026年度	2027年度	2028年度
-	-	100億円

## ■ 12インチ再生ウェーハ生産能力(月産)

	2026	2027	2028
中国工場	5万枚	5万枚	10万枚

前年開示したウェーハ再生事業の設備投資計画からは、若干の変更をしております。

三本木工場では、2026年は36万枚の計画から38万枚に、2027年は44万枚から47万に変更いたしました。これは第7工場の再稼働を前倒しすることで、実現いたしました。

台南工場は、2027年以降の計画が、第2工場を取得したことにより増加しております。

中国については、2026年から15万枚に増産する計画でしたが、世界情勢と日中関係を鑑み、2027年までは5万枚、2028年から10万枚とする計画に修正いたしました。

計画は後ろ倒ししましたが、いずれ参入する計画は変わりありません。当社の特徴の1つである、ケミカル技術を使用した大量生産処理による価格と品質は、中国顧客を満足させられると考えております。

## 設備投資計画: プライムウェーハ事業



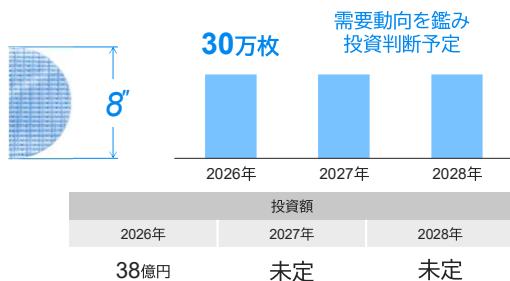
- ・8インチプライムウェーハは、2026年中に30万枚/月の生産能力確立。2027年以降の投資は需要動向を見極め判断
- ・12インチプライムウェーハは、2028年中に25万枚/月の生産能力確立し、中国プライムウェーハ市場に本格参入予定

### 中国

8インチ

- ・2026年に30万枚/月の体制確立後は、需要動向を見極めた上で投資判断する予定

■ 8インチプライムウェーハ生産能力(月産)

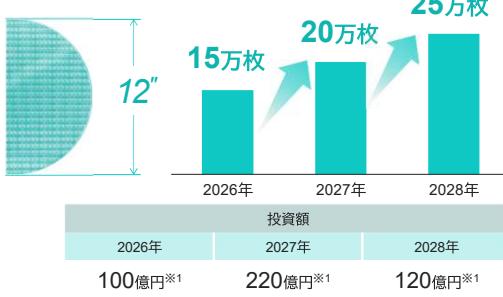


### 中国

12インチ

- ・段階的に12インチプライムウェーハの生産能力増強を実施

■ 12インチプライムウェーハ生産能力(月産)



※1 12インチ事業は持分法適用会社からの投資となります。

COPRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 15

プライムウェーハ事業の設備投資計画についてです。

8インチは、2025年末の生産能力月産25万枚から、2026年中には30万枚へ拡充いたします。  
それ以降については、市場動向により投資判断する予定でございます。

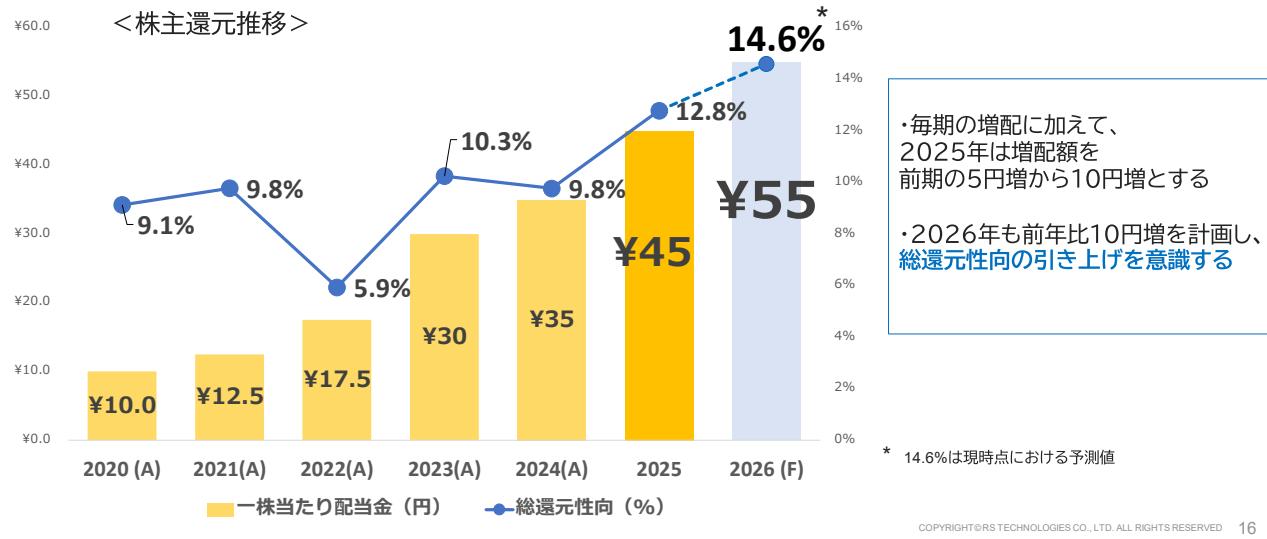
12インチは、現在の生産能力11万枚から、2026年中に15万枚へ増加される予定です。

12インチ事業は、持分法適用会社での事業展開としておりますので、記載の投資額はSGRSからの投資予定額であり当社からの持ち出しありません。

## 資本収益性向上に向けた取組み（株主還元）



- ・2025年度の一株当たり配当額は、前期35円から10円増配の45円/株（配当性向12.8%）
- ・2026年度の一株当たり配当金は、55円を想定



次に株主還元についてです。

2025年度の一株当たり配当額は、業績等を総合的に勘案し、前期35円から10円増配の45円といたしました。

また、2026年度の一株当たり配当金は、55円を想定しております。

今後も、株主様への還元を実施しながら、事業を成長させていきたいと考えております。

## 資本収益性向上に向けた取り組み(IR活動状況)



- 今後も企業価値向上につながるIR活動を推進予定

### ◆ 役員のIR活動への関与

- IR部門による面談に加え、経営方針や戦略についてより理解を深めていただくため、役員自ら投資家様と対話する機会を積極的に設定



### ◆ 海外IRの強化

- 海外投資家からの面談数の増加に伴い、海外IRも強化（2024年は欧州のノンディールロードショーを実施）
- 決算・適時開示情報の英文同時開示や英文サイトの充実化により、国内、海外の情報非対称性解消に向けた取組みを強化

### ◆ 個人投資家へのアプローチ

- 個人投資家へのプレゼンス拡大に向けて、IRフェアやセミナー等、イベントに積極参加

COPYRIGHT©RS TECHNOLOGIES CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED 17

最後に、当社のIRにおける活動状況を簡単ですがご報告いたします。

当社では、投資家の皆様からのフィードバックについて、四半期ごとに経営陣全員で議論する場を設け、経営課題の改善に努めています。今後は直接皆様と対話する機会も増やしたいと考えております。また、タイムリーな英文開示や英文サイトの充実等を通じて、海外IRも強化しており、国内外の投資家とのコミュニケーション機会も増加傾向となってまいりました。さらに、個人投資家向けIRフェアへの参加等を通じ、幅広い投資家層への情報発信とプレゼンス向上に取り組んでおります。

決算説明は以上となります。  
ご清聴ありがとうございました。

### ＜ウェーハ再生事業＞

Q1：単価について、AI需要（最先端化）が進むことで、再生ウェーハの単価は今後上昇するのでしょうか？

A1：（遠藤）最先端半導体向けの再生ウェーハほど品質要求も高く、それに伴い単価も高くなる傾向にございます。現在は、AI需要にけん引されて高品質・高付加価値ウェーハの需要が高まっておりますので、再生ウェーハの単価も上昇傾向になると見込んでおります。

Q2：ウェーハ再生事業の増産設備投資は、あくまでシリコンウェーハ用の再生工場でしょうか。SiCやGaNなども将来的には増加してくると思われますが、それらの素材への転用は可能でしょうか。そうでない場合は、シリコンウェーハ用途のみでも、貴社の増産投資分の需要は見込めるということでしょうか。（決算説明資料P13、14）

A2：（遠藤）現在はシリコンウェーハの再生工場として考えております。顧客とのコミュニケーションの中で、当社に対しての需要が増加するという情報の基で、投資計画を立てておりますので、増産後も安定した稼働を見込んでおります。

SiCやGaNの再生を、これから当社の事業として取り組むかについては、その需要に応じて可能性はあるかと思います。ただ、現時点ではSiCとGaNの再生については、まだそれほどニーズが高まっておりません。今後は状況を調査しながら、タイミングを見て、取り組む場合には検討していくことになると思います。

また補足として、SiCやGaNの他にも、ガラス基板も後工程で使われるようになっていまして、こちらのニーズや市場参入の可能性も含め、当社では情報収集や研究開発を行っております。

Q3：韓国への再生ウェーハの出荷状況について教えてください。（決算説明資料P26）

A（遠藤）韓国のメモリメーカーは今非常に好調で、増産を加速しているようですが、当社の再生ウェーハのキャパアップに伴って、韓国のシェアも高めていきたいと考えております。

### ＜プライムウェーハ事業＞

Q4：8インチは、2026年に月産30万枚への増産を計画していますが、フル稼働できる見込みはあるのでしょうか？（決算説明資料P15）

A4：（遠藤）現在8インチは、月産25万枚の生産能力を持っており、概ねフル稼働で操業しています。

半導体市場は波があるということと、中国国内は顧客数も多いことから、短期的な変動はございますが、8インチ市場は全体として、比較的安定している市場だと思っております。今後も顧客である8インチ半導体メーカーの設備投資が少しずつ行われるという背景もありますし、その需要を取り込むことで、今後月産30万枚がフル稼働になると考えております。

Q5：シリコン部材の戦略について教えてください。（決算説明資料 P34）

A5：（遠藤）Gritek の製造販売するシリコン部材は、エッティング装置の消耗部品に加工される専用のシリコン部材（インゴット）です。世界的に半導体製造装置の需要も増加しておりますので、市場としては広がっています。

今後は、この Gritek のシリコン部材を最終製品の部品に加工している当社子会社「DG テクノロジーズ」との連携を強化し、川上から川下まで一体化するような経営体制に整えてまいります。

中長期的には、当社の特徴である大口径のシリコン部材の受注をさらに獲得して業績に貢献していきたいと考えております。

Q6：SGRS（12インチ事業）の今後の見通し、戦略を教えてください。（決算説明資料 P36、37）

A6：（遠藤）まず当社は8インチでの実績があり、後から12インチも開始しております。8インチの主力製品となるパワー半導体やIGBT向けのウェーハを、12インチへ水平展開という形で、まず得意な製品を対応し、収益を安定させる計画です。その後、ボリュームゾーンとなる、メモリやロジック向けの開発をしながら、顧客認定を順次進めています。

Q7：SGRS（12インチ事業）の設備投資計画を前期から変更した理由を教えてください。（決算説明資料 P15）

A7：（遠藤）元々は2026年に月産15万枚、2027年には月産30万枚を計画していましたが、市場の状況や収支計画などを考慮し、より段階的に増産する計画へと変更いたしました。

＜半導体製造装置・部材等事業＞

Q8：RSPDH の振り返りと今後の見通しを教えてください。

A8：（方）当期は光ピックアップモジュールの生産の前倒しをしたことにより、売上高は、期初にお伝えしていた100億円を大きく上回る結果となりました。2026年度におきましても同様に100億円超えるような売上高を見込んでおります。また現在は、車載カメラモジュール市場への本格参入を計画しております。

その他にも、カメラモジュールに関する知見を生かしながら、今後は様々な事業展開を検討していきたいと考えております。

Q9：2月10日開示の蓄電池事業が経済産業省の補助事業に採択された件について、教えてください。

A9：（方）この補助金対象事業に関しては、当社子会社であるLEシステムが所有している福島県の浪江工場の土地を生かして、蓄電容量約12,000kWhの蓄電所を建設する予定でございます。これは今回SII補助金対象として採用されました。補助金の額としましては約381百万円、これは全体の約3分の1ですので、総事業額としましては約10億円となります。

＜中期経営計画＞

Q10：前期開示の中期経営計画からロールアップされましたが、前回開示の数値と比較し、2026年、2027年の計画数値が下ぶれとなった理由を教えてください。（決算説明資料P10）

A10：（河路）下振れした理由としましては、新規事業の立ち上げ時期が想定よりも若干後ろ倒しになり、それを反映させたことでございます。

Q11：ROIC及びROEは下降傾向にあるように思いますが、資本効率が悪化していると言えないでしょうか。現状についてどのようにお考えでしょうか。（決算説明資料P11）

A11：（河路）ご指摘の通り、数値としては下降傾向にございます。当社では現在、成長に向けた先行投資のフェーズだと理解しております。一時的に収益性は低下するものの、3年後には、2026年から始まるウェーハ再生事業の大規模投資の収益化や、現在立ち上げ期間であるエネルギー事業の収益化により、資本収益性は回復させることができると考えております。

Q12：中期経営計画について、前年公表の計画から営業利益率が低下する計画となっています。大規模な設備投資を実施することで、3年後まで収益性が低下を続ける見通しなのでしょうか。（決算説明資料P10、11）

A12：（河路）先ほどのROIC、ROEの質問と同様の回答になります。現在当社グループは投資フェーズであると考えております。そのため一時的に営業利益率は低下するような計画で組み込んでおります。ただし、営業利益額で見ていただきますと、成長し続ける計画であることはお伝えさせていただきます。

Q13：2026年度の想定される減価償却費について教えてください。

A13：（河路）2026年度計画では、約64億円を想定しております。

Q14：今回増配が、前回予測の5円増から、10円増となった背景を教えてください。（決算説明資料P16）

A14：（河路）株主還元というところも当社の重要な施策の一つであると考えておりますで、業績や財務状況等を総合的に勘案して10円を増配し、45円とさせていただきました。

以上